

### 租税特別措置等に係る政策の事前評価書

1	政策評価の対象とした政策の名称		中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長
2	対象税目	① 政策評価の対象税目	(国税 8・地方税 7(自動連動)) (法人税:義、所得税:外、法人住民税:義、法人事業税:義)
		② 上記以外の税目	—
3	要望区分等の別		【新設・拡充・ <b>延長</b> 】 【単独・主管・ <b>共管</b> 】
4	内容		<p>《現行制度の概要》</p> <p>一定の機械装置等の対象設備を取得や製作等した場合に、取得価額の30%の特別償却又は7%の税額控除が選択適用(税額控除は資本金3,000万円以下の法人、個人事業主のみ)できるもの。</p> <p>《要望の内容》</p> <p>適用期限を2年間延長する。</p> <p>《関係条項》</p> <p>所得税 租税特別措置法第10条の3 租税特別措置法施行令第5条の5 租税特別措置法施行規則第5条の8</p> <p>法人税 租税特別措置法第42条の6、第52条の2、第68条の11 租税特別措置法施行令第27条の6、第30条、第39条の41 租税特別措置法施行規則第20条の3</p>
5	担当部局		総務省情報流通行政局情報流通振興課
6	評価実施時期及び分析対象期間		評価実施時期:令和2年9月 分析対象期間:平成29年度～令和4年度
7	創設年度及び改正経緯		<p>平成10年度 「総合経済対策」(平成10年4月)に伴う措置として創設</p> <p>平成11年度 1年間の延長及び対象設備等の拡充(普通貨物自動車:車両総重量8トン以上→3.5トン以上)</p> <p>平成12年度 1年間の延長(平成13年5月末までの適用期間の延長)</p> <p>平成13年度 10ヶ月の延長(平成14年3月末までの適用期間の延長)</p> <p>平成14年度 2年間の延長(平成16年3月末までの適用期間の延長)、対象設備(機械・装置)の取得価額の引き下げ</p> <p>平成16年度 2年間の延長(平成18年3月末までの適用期間の延長)対象設備(器具・備品)の取得価額の引き上げ</p> <p>平成18年度 2年間の延長(平成20年3月末までの適用期間の延長)、一定のソフトウェアの追加、器具・備品の見直し(デジタル複合機の追加)</p> <p>平成20年度 2年間の延長(平成22年3月末までの適用期間の延長)</p> <p>平成22年度 2年間の延長(平成24年3月末までの適用期間の延長)</p> <p>平成24年度 2年間の延長(平成26年3月末までの適用期間の延長)器具・備品及び工具の見直し(試験又は測定機器、測定工具及び検査工具の追加)</p> <p>平成26年度 3年間の延長(平成29年3月末までの適用期間の延長)上乗せ措置部分の即時償却及び税額控除の拡充</p> <p>平成29年度 上乗せ措置部分を改組・新設の上、2年間の延長(平成31年3月末までの適用期間の延長)</p>

			令和元年度 2年間の延長 (令和3年3月末までの適用期間の延長)														
8	適用又は延長期間		令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年間)														
9	必要性等	① 政策目的及びその根拠	<p>《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》 中小企業者等は地域の経済や雇用を支え、我が国経済全体を発展させる重要な役割を担っている。成長の底上げに向けて中小企業者等の設備投資を促進する。</p> <p>《政策目的の根拠》 中小企業基本法第26条(自己資本の充実)では、「国は、中小企業の自己資本の充実を図り、その経営基盤の強化に資するため、中小企業に対する投資の円滑化のための制度の整備、租税負担の適正化その他の必要な施策を講ずるものとする。」とされている。</p>														
		② 政策体系における政策目的の位置付け	<p>令和3年度概算要求における政策体系図 【基本計画(平成29年9月策定)】 V. 情報通信(ICT政策) 2. 情報通信技術高度利活用の推進 VI. 郵政行政 郵政行政の推進</p>														
		③ 達成目標及びその実現による寄与	<p>《租税特別措置等により達成しようとする目標》 中小企業者等の生産性を高める設備投資の活発化・加速化を支援することにより、中小企業者等の経済活動の活性化を図る。 具体的には、近年の中小企業者等における設備投資動向を踏まえ、下記の①②③の指標を全て満たすことを目標とする。</p> <p>①設備投資対キャッシュフロー比率の向上 860%程度の水準まで改善させ、当該水準を維持する。 ②設備投資実施企業割合の向上 340%以上の水準を維持する。 ③生産・営業用設備DI 設備の「過剰」と「不足」が拮抗している水準として、DIが±5ポイント程度の水準を維持する。</p> <p>《政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与》 本特例措置により、事業者は償却費用の前倒しや税負担の軽減といったメリットを享受できるため、より積極的な事業展開を行うための設備投資へのインセンティブとなる。 また、本特例措置を利用して設備を導入した企業のうち、「設備導入の決定に際し、本特例措置が影響した」と答えた企業は半数以上であり(令和2年度中小企業庁アンケート調査より)、景気の先行きの不透明さ等から設備投資を躊躇する傾向にある中小企業者等の設備投資を着実に後押ししている。</p>														
10	有効性等	① 適用数	<p>(単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29</th> <th>30</th> <th>令和1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適用件数</td> <td>67,035</td> <td>54,634</td> <td>59,551</td> <td>50,678</td> <td>50,779</td> <td>50,881</td> </tr> </tbody> </table>		平成29	30	令和1	2	3	4	適用件数	67,035	54,634	59,551	50,678	50,779	50,881
	平成29	30	令和1	2	3	4											
適用件数	67,035	54,634	59,551	50,678	50,779	50,881											

		(出典) 租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書 (平成30年度)より推計。																																																						
	② 適用額	(単位: 億円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29</th> <th>30</th> <th>令和1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適用額</td> <td>4,424</td> <td>2,594</td> <td>2,827</td> <td>2,406</td> <td>2,411</td> <td>2,416</td> </tr> </tbody> </table> (出典) 租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書 (平成30年度)より推計。		平成29	30	令和1	2	3	4	適用額	4,424	2,594	2,827	2,406	2,411	2,416																																								
	平成29	30	令和1	2	3	4																																																		
適用額	4,424	2,594	2,827	2,406	2,411	2,416																																																		
	③ 減収額	(単位: 億円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29</th> <th>30</th> <th>令和1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人税</td> <td>883</td> <td>573</td> <td>625</td> <td>532</td> <td>533</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>法人住民税</td> <td>114</td> <td>74</td> <td>81</td> <td>37</td> <td>37</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>法人事業税</td> <td>63</td> <td>37</td> <td>40</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> (出典) 租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書 (平成30年度)より推計。		平成29	30	令和1	2	3	4	法人税	883	573	625	532	533	534	法人住民税	114	74	81	37	37	37	法人事業税	63	37	40	34	34	34																										
	平成29	30	令和1	2	3	4																																																		
法人税	883	573	625	532	533	534																																																		
法人住民税	114	74	81	37	37	37																																																		
法人事業税	63	37	40	34	34	34																																																		
	④ 効果	<p>《政策目的の達成状況及び達成目標の実現状況》  中小企業者等の業況は持ち直しつつあったが、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、足下の経済は大きく痛み、先行きの不透明さから、設備投資は減少に転じる見込み。</p> <p>(%) <b>設備投資対キャッシュフロー率の推移</b></p> <table border="1"> <caption>設備投資対キャッシュフロー率の推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>71.8</td></tr> <tr><td>H22</td><td>55.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>52.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>53.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>54.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>55.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>54.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>55.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>54.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>54.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>53.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>50.1</td></tr> </tbody> </table> <p>資料: 財務省「法人企業統計調査季報」  (注) ここでいう中小企業とは、資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。</p> <p>(%) <b>設備投資実施割合の推移</b></p> <table border="1"> <caption>設備投資実施割合の推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>25.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>20.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>25.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>23.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>28.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>35.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>38.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>38.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>40.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>40.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>40.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>38.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>30.2</td></tr> </tbody> </table> <p>資料: 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」</p>	年次	比率 (%)	H21	71.8	H22	55.0	H23	52.0	H24	53.0	H25	54.0	H26	55.0	H27	54.0	H28	55.0	H29	54.0	H30	54.0	R1	53.0	R2	50.1	年次	割合 (%)	H20	25.0	H21	20.0	H22	25.0	H23	23.0	H24	28.0	H25	35.0	H26	38.0	H27	38.0	H28	40.0	H29	40.0	H30	40.0	R1	38.0	R2	30.2
年次	比率 (%)																																																							
H21	71.8																																																							
H22	55.0																																																							
H23	52.0																																																							
H24	53.0																																																							
H25	54.0																																																							
H26	55.0																																																							
H27	54.0																																																							
H28	55.0																																																							
H29	54.0																																																							
H30	54.0																																																							
R1	53.0																																																							
R2	50.1																																																							
年次	割合 (%)																																																							
H20	25.0																																																							
H21	20.0																																																							
H22	25.0																																																							
H23	23.0																																																							
H24	28.0																																																							
H25	35.0																																																							
H26	38.0																																																							
H27	38.0																																																							
H28	40.0																																																							
H29	40.0																																																							
H30	40.0																																																							
R1	38.0																																																							
R2	30.2																																																							

		<p>(DI、ポイント)</p> <h3 style="text-align: center;">生産・営業用設備DIの推移</h3> <p>資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」  (注) 中小企業とは資本金2000万円以上1億円未満の企業をいう。</p> <p>《達成目標に対する租税特別措置等の直接的効果》  本特例措置により、事業者は償却費用の前倒しや税負担の軽減といったメリットを享受できるため、より積極的な事業展開を行うための設備投資へのインセンティブとなる。</p> <p>また、本特例措置を利用して設備を導入した企業のうち、「設備導入の決定に際し、本特例措置が影響した」と答えた企業は半数以上であり(令和2年度中小企業庁アンケート調査より)、景気の先行きの不透明さ等から設備投資を躊躇する傾向にある中小企業者等の設備投資を着実に後押ししている。</p>
	<p>⑤ 租税減を是認する理由等</p>	<p>本特例措置により、事業者は償却費用の前倒しや税負担の軽減といったメリットを享受できるため、より積極的な事業展開を行うための設備投資へのインセンティブとなる。</p> <p>また、本特例措置を利用して設備を導入した企業のうち、「設備導入の決定に際し、本特例措置が影響した」と答えた企業は半数以上であり(令和2年度中小企業庁アンケート調査より)、景気の先行きの不透明さ等から設備投資を躊躇する傾向にある中小企業者等の設備投資を着実に後押ししている。</p>
<p>11 相当性</p>	<p>① 租税特別措置等によるべき妥当性等</p>	<p>現行制度は、税額控除と特別償却の選択適用を可能としているが、これにより、事業者は設備投資した初年度の税負担軽減による資金繰りの改善、償却費用の前倒しによる投下資金の早期回収を図ることが可能となる。これらの施策は企業の資金繰りにメリットを生じさせる効果があるため、事業者にとって投資へのインセンティブとなる。</p> <p>加えて、本特例措置では、中小企業者等の投資を幅広く支援するため、機械装置、測定工具・検査工具、ソフトウェア、普通貨物自動車、内航船舶を取得する場合(リースも含む)に適用が可能とされている一方、取得価額要件(一定金額以上の設備投資を対象)の設定や、一部の資産について一定スペック以上のものに範囲を限定することにより、事業の高度化等に資する設備投資に照準を当てて支援を行うべく、制度設計がなされているものである。</p> <p>また、本特例措置を利用して設備を導入した企業のうち、「設備導入の決定に際し、本特例措置が影響した」と答えた企業は半数以上であり(令和2年度中小企業庁アンケート調査より)、景気の先行きの不透明</p>

			明さ等から設備投資を躊躇する傾向にある中小企業者等の設備投資を着実に後押ししている。
		② 他の支援措置や義務付け等との役割分担	<p>中小企業者等が行う設備投資関連の他の税制としては、商業・サービス業・農林水産業活性化税制と中小企業経営強化税制がある。</p> <p>商業・サービス業・農林水産業活性化税制は、消費税の引き上げも踏まえ、中小商業・サービス業の経営の安定化・活性化の取組を支援することを目的としており、認定経営革新等支援機関等による経営改善指導に基づき設備を取得した場合に利用できる税制措置(中小企業投資促進税制と同様、取得価額の30%の特別償却又は7%の税額控除を選択適用(税額控除は資本金3,000万円以下の法人、個人事業主のみ))となっている。</p> <p>また、中小企業経営強化税制については、中小企業等経営強化法における「経営力向上計画」の認定を受け、生産性の高い設備等を導入した場合に、より効果の高い税制措置(即時償却又は取得価格の10%の税額控除(資本金3,000万円超1億円以下の法人は7%))を利用できる税制となっている。</p>
		③ 地方公共団体が協力する相当性	本特例措置により中小企業者等の設備投資を促進することにより、中小企業の生産性の向上等を通じて、地域の経済の活性化に資する。
12	有識者の見解		—
13	前回の事前評価又は事後評価の実施時期		平成30年8月

## 中小企業投資促進税制（減収見込額・適用件数見込みの実績推計）

### 1. 国税減収額見込額・適用件数見込み

（１）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」において、全産業で設備投資を実施した事業者の割合を平成 28 年から平成 30 年度までの割合の伸び率から 3 年分の対前年比の平均伸び率を算出。

平成 27 年度	16.5%				
平成 28 年度	16.5%	（前年比	0.0%		
平成 29 年度	17.2%	（前年比	4.2%		
平成 30 年度	16.6%	（前年比	-3.5%	平均	0.2%
令和元年度	18.1%	（前年比	9.0%		
令和 2 年度	15.4%	（前年比	-14.9%		

※令和 2 年度は上半期までの実績をもとに算出。

（２）新型コロナウイルス感染症の影響がみられる令和元年度、令和 2 年度については、租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書の平成 30 年度中小企業経営強化税制の利用実績に（１）のそれぞれの年度の全産業で設備投資を実施した事業者の割合の伸び率（令和元年度 9.0%、令和 2 年度-14.9%）を掛け、令和 3 年度以降については、（１）で算出した伸び率（0.2%）を掛け、適用件数見込み及び国税減収見込額を推計。

平成 30 年度（実績）	54,634 件	573 億円	（うち特別償却：387 億円）
令和元年度	59,551 件	625 億円	（422 億円）
令和 2 年度	50,678 件	532 億円	（359 億円）
令和 3 年度	50,779 件	533 億円	（360 億円）
令和 4 年度	50,881 件	534 億円	（361 億円）

### 2. 地方税減収見込額

（億円）

	平成 29	30	令和元	2	3	4
法人住民税	114	74	81	37	37	37
法人事業税 （特別法人事業税を含む）	63	37	40	34	34	34

## (1) 法人住民税の減収額の試算方法

(R1 以前) 国税減収見込額  $\times$  0.129 (法人住民税率) = 法人住民税 (A)(R2 以降) 国税減収見込額  $\times$  0.07 (法人住民税率) = 法人住民税 (A)

平成 29 年度 (実績)	114 億円	(883 億円 $\times$ 0.129)
平成 30 年度 (実績)	74 億円	(573 億円 $\times$ 0.129)
令和元年度	81 億円	(625 億円 $\times$ 0.129)
令和 2 年度	37 億円	(532 億円 $\times$ 0.07)
令和 3 年度	37 億円	(533 億円 $\times$ 0.07)
令和 4 年度	37 億円	(534 億円 $\times$ 0.07)

## (2) 法人事業税の減収額の試算方法

(R1 以前) 特別償却による国税減収見込額  $\times$  0.067 (法人事業税率) = 法人事業税の減収見込み (B)(R2 以降) 特別償却による国税減収見込額  $\times$  0.07 (法人事業税率) = 法人事業税の減収見込み (B)

平成 29 年度 (実績)	44 億円	(653 億円 $\times$ 0.067)
平成 30 年度 (実績)	26 億円	(387 億円 $\times$ 0.067)
令和元年度	28 億円	(422 億円 $\times$ 0.067)
令和 2 年度	25 億円	(359 億円 $\times$ 0.07)
令和 3 年度	25 億円	(360 億円 $\times$ 0.07)
令和 4 年度	25 億円	(361 億円 $\times$ 0.07)

(R1 以前) 法人事業税の減収見込み額  $\times$  0.432 (地方法人特別税率) = 地方法人特別税の減収見込み (C)(R2 以降) 法人事業税の減収見込み額  $\times$  0.37 (特別法人事業税率) = 特別法人事業税の減収見込み (C)

平成 29 年度 (実績)	19 億円	(44 億円 $\times$ 0.432)
平成 30 年度 (実績)	11 億円	(26 億円 $\times$ 0.432)
令和元年度	12 億円	(28 億円 $\times$ 0.432)
令和 2 年度	9 億円	(25 億円 $\times$ 0.37)
令和 3 年度	9 億円	(25 億円 $\times$ 0.37)
令和 4 年度	9 億円	(25 億円 $\times$ 0.37)

(A) 法人住民税 + (B) 法人事業税 + (C) 地方法人特別税・特別法人事業税 = 地方税減収見込額

(注) (2) の税率はいずれも外形外法人のみ適用される場合の税率

以上